

(重点要望)

○ セーフティネットの整備

◇ 介護保険制度の円滑な実施など高齢者施策の推進

【厚生労働省】

- ・ 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置
- ・ 介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改正にあたっては保険者意見を十分に反映すること

担当：福祉局

◇ 障がい者福祉施策の充実

【厚生労働省】

- ・ 障がい福祉サービスの安定的運用に必要な適正な報酬単価の設定
- ・ 地域生活支援事業への適切な財政措置
- ・ 重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業の拡充

担当：福祉局

◇ 救急医療体制の充実強化

【厚生労働省】

- ・ 救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること
- ・ 救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること
- ・ 精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること

担当：健康局

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実

◇ 母子保健制度の充実

【厚生労働省】

- ・ 妊婦健康診査公費負担について全国一律の制度とすること

担当：こども青少年局

◇ 幼児教育の無償化の推進のための拡充

【内閣府、文部科学省、厚生労働省】

- ・ 全てのこどもが等しく教育を受けられるよう、国の無償化の対象となっていない幼稚園類似施設等を選択した場合や、保育が必要な要件に該当しない利用者が一定の教育の質が認められた認可外保育施設を選択した場合でも、国の幼児教育・保育の無償化の対象とすること
- ・ 保育の必要性の有無によって取扱いの異なる満3歳児の保育料の無償化については、国の責任において早急に整理を図ること

担当：こども青少年局

◇ 子ども・子育て支援新制度の充実

【内閣府、厚生労働省】

- ・ 休日保育実施保育所等の安定した運営の確保及び働き方の多様化による保育ニーズに対応できるようにするため、休日保育加算を拡充すること
- ・ 病児・病後児保育事業について、安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実を図ること
- ・ 地域子育て支援拠点事業の整備を促進するため、実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等にかかる財政措置を図ること
- ・ 一時預かり事業（一般型）運営費の基本分における補助区分の細分化を図ること

担当：こども青少年局

◇ 放課後事業の充実

【文部科学省】

- ・ 放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること

担当：こども青少年局

○ 質の高い学校教育の推進

◇ 英語教育の強化

【文部科学省】

- ・ 「小学校低学年からの英語教育」を効果的に推進するための学習教材の整備に必要な財政措置
- ・ 生きた英語を学ぶ授業の拡充のため、各校に配置する外国語（英語）指導員に係る必要な財政措置
- ・ 生徒の英語力向上と教師の指導力改善を図るための外部テストの実施に必要な財政措置

担当：教育委員会事務局

◇ 教員の負担軽減

【文部科学省】

- ・ 部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等の拡充
- ・ 円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置

担当：教育委員会事務局

○ 外国人の受入れ・共生のための施策の充実

【総務省・法務省・文部科学省】

- ・ 外国人住民の多様なニーズに対応するため、国と地方の役割を明確化するとともに、地方が実施する施策に対し更なる財政措置及び支援を講じること
- ・ 外国人住民への一元的相談窓口に加え、区役所などの窓口における通訳派遣や資料の多言語化の支援について、必要な財政措置を講じること
- ・ 外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充や、教員加配を速やかに実現すること

担当：市民局、教育委員会事務局

○ 中小企業等への積極的支援

【経済産業省・中小企業庁】

- ・ 産業技術とものづくりを支える公設試験研究機関への支援の充実、外国人材の活用に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充
- ・ 地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化（アーケード撤去及び撤去に伴う街路灯整備、カラー舗装等）をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充

担当：経済戦略局

○ **適正な民泊の普及に向けた制度の見直し** 【国土交通省・厚生労働省・内閣府】

- ・違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること
- ・住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を遵守させるために必要な措置を講じること

担当：健康局・経済戦略局

○ **無電柱化の推進等による緊急交通路の確保** 【国土交通省】

- ・電柱倒壊のおそれのある災害時の広域ネットワークを形成する緊急交通路に対し、さらなる無電柱化の推進のため、電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築に取り組むとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の対象事業でもあることから必要な財政支援を行うこと
- ・無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化のための財政支援を行うこと

担当：建設局

○ **防災・減災に資するグリーンインフラの活用推進** 【国土交通省】

- ・都市公園等のグリーンインフラを活用した都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設を整備するための補助制度の創設

担当：建設局

○ **事前復興まちづくり計画策定に向けた財源確保** 【国土交通省】

- ・復興事前準備として、災害時におけるまちの速やかな都市基盤の復旧・復興に不可欠となる道路区域境界線の座標データを基礎資料として整備するため、継続的な財源を確保すること

担当：建設局

○ **大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実** 【内閣府】

- ・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること

担当：危機管理室・計画調整局

○ **大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備**

【総務省消防庁】

- ・全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること

担当：消防局

○ **公共施設の長寿命化等に必要な公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大** 【総務省】

- ・災害対策等において重要な役割を担う区役所や消防署なども含めて、公共施設等の総合的な維持管理を推進していくことが重要であるため、「公共施設等適正管理推進事業債」の長寿命化事業の対象に、公用施設を追加すること

担当：都市整備局

- **中央卸売市場の施設整備の推進** 【農林水産省】
 - ・ 南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源の確保
担当：中央卸売市場

- **スポーツ振興のための環境整備と安全対策** 【スポーツ庁・文部科学省】
 - ・ スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して施設規模に関わらず、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充
 - ・ スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充
担当：経済戦略局

- **阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化** 【国土交通省・総務省、関係各省庁】
 - ・ 大阪府・大阪市の内部組織を統合して「大阪港湾局」を設置したが、大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること
担当：大阪港湾局

- **高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止** 【国土交通省】
 - ・ 国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲 C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止
担当：大阪港湾局

- **道路管理のさらなる適正化・円滑化に向けた道路協力団体制度内容の明確化** 【国土交通省】
 - ・ 大都市部におけるさらなる適正かつ円滑な道路の管理に向け、道路管理者が道路区域で実施する放置自転車撤去業務や地下道防犯・防災業務など業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化
担当：建設局

- **自転車の活用推進に係る制度整備** 【国土交通省・内閣府】
 - ・ 自転車活用推進法を踏まえ、万博に向けた自転車通行空間の整備に必要な財政上の措置の実現
 - ・ 鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備
担当：建設局

- **ユニバーサルデザインタクシーの普及促進** 【国土交通省】
 - ・ 移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標を、大阪・関西万博開催前の令和6年度末までに実現出来るよう、誰もが安全・安心で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に関する支援を拡大するとともに、財源を確保すること
担当：計画調整局

○ **民間鉄道駅舎におけるホームドア・可動式ホーム柵の整備促進**

【国土交通省】

- ・ 移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標の実現に向けて、都市部においても民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助制度の対象とすること

担当：計画調整局

○ **都市再生緊急整備地域における税制支援の特例措置の延長** 【内閣府・国土交通省】

- ・ 都市再生特別措置法に基づき、都市再生緊急整備地域において、国土交通大臣に認定を受けた認定事業者に対する税制支援の特例措置について、引き続き優良な都市開発を促進するため、その期限を延長すること

担当：計画調整局

○ **新たなエネルギー社会構築のための政策の推進** 【総務省・環境省・経済産業省】

- ・ 原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決
- ・ 原子力発電への依存度の低下のため自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向け、さらなる電力システム改革を推進するとともに、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用や、水素エネルギーの利活用拡大、帯水層蓄熱利用など再生可能エネルギーの普及促進に向けた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと
- ・ 2050年の脱炭素化時代における「新たなエネルギー社会」の構築に向け、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進に必要な財政措置の拡充等を行うこと

担当：環境局

○ **循環型社会形成推進交付金制度の拡充** 【環境省】

- ・ 循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体にかかる財政措置

担当：環境局

○ **不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設** 【総務省・内閣官房】

- ・ 不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故が発生した場合における人身及び物件に対する損傷又は被害に対する補償制度の創設

担当：危機管理室